

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社うかい
 コード番号 7621 URL <http://www.ukai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大工原 正伸
 (氏名) 峰尾 亨

TEL 042-666-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,495	1.4	341	△37.5	275	△45.0	142	△47.8
26年3月期第3四半期	9,368	3.7	546	12.0	501	22.0	273	25.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.76	27.66
26年3月期第3四半期	57.84	57.61

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,496	4,903	42.4
26年3月期	11,532	4,787	41.2

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,868百万円 26年3月期 4,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,181	1.3	194	△49.5	111	△66.1	36	△86.2	7.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,229,940 株	26年3月期	5,229,940 株
27年3月期3Q	83,373 株	26年3月期	94,073 株
27年3月期3Q	5,140,957 株	26年3月期3Q	4,726,412 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果などを背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、消費税率引上げに伴う消費マインドの弱含み、円安進行による物価上昇の影響、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクも依然として存在しており、先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましても、個人消費は消費増税や物価上昇に所得の伸びが追いつかず、生活防衛意識や節約志向が継続しており、当社を取り巻く環境も不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は当期、創業50周年を迎えました。店舗理念である「100年続く店づくり」の折り返しの年として、これから先の50年を見据え、改めて創業からの基本理念「利は人の喜びの陰にあり」に込められている想いを全従業員で共有し、お客様に新しい感動と喜びを味わっていただける店づくりを追求してまいりました。

具体的には『人にやさしい店づくり～既存店の研鑽～』『うかいの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圈1万キロ～新市場開拓～』の3つの成長方針に沿って、収益性・成長性にこだわり、中長期への成長を推進していくための各施策に取り組んでおります。

その一つの形として、平成26年4月に、当社において4年振りとなる新店「銀座 kappou ukai」を東京都中央区銀座に出店いたしました。オープンして9か月、ご来店いただいた多くのお客様からご支持をいただき、売上高も堅調に推移しております。割烹という当社の新たな業態のブランド発信力をより高め、店舗の成長を加速させてまいります。

また当年9月には、平成28年に台湾高雄市にオープン予定のF I Hリージェントグループホテル「高雄晶英酒店」内での業務提携による海外初出店の足掛かりとして、ブランド認知度を向上させるべく、台北晶華酒店にて「オールうかいフェア」を開催いたしました。

当第3四半期累計期間の業績面につきましては、売上高9,495百万円(前年同四半期比1.4%増)と増収となったものの、人件費の増加に加え、新店「銀座 kappou ukai」の開業費の発生、50周年記念事業費の計上及び株主優待制度の充実に伴う費用の引当等が重なり、営業利益341百万円(同37.5%減)となりました。また、保険の中途解約に伴う損失の計上により、経常利益275百万円(同45.0%減)、四半期純利益142百万円(同47.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるよう、それぞれの店がもつ独自の魅力を活かしたイベントや新しいメニューを積極的に提案し、来店機会の創出に努めてまいりました。しかしながら、天候不順の影響や消費増税に伴う消費マインドの減退により客足が伸び悩み、既存店においては厳しい環境となりました。一方で、一昨年度より注力している「アトリエうかい」の製菓販売においては、店頭販売と共に期間限定で他企業とのコラボレーションによる販売を実施し、売上に貢献したほか、新店の「銀座 kappou ukai」も寄与したことにより、売上高8,538百万円(同1.9%増)となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森において、当社の50周年記念企画として、特別企画展「華麗なるヴェネチアン・グラス～祝宴の器展」を当年4月より、また同7月より「リヴィオ セグーゾ展 一光の詩・ヴェネチア現代彫刻の巨匠」を開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの徹底を図ってまいりましたが、天候不順や、来館者の多い紅葉の見頃の時期に自然災害に対する風評被害の影響もあり、来館者数は前年同四半期より減少し、売上高956百万円(同3.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、11,496百万円となりました。主な要因は現金及び預金が253百万円増加したのに対し、有形固定資産が186百万円、繰延税金資産が102百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、6,593百万円となりました。主な要因は、預り保証金が165百万円、未払消費税が148百万円それぞれ増加したのに対し、有利子負債が428百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ115百万円増加し、4,903百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上142百万円増加したのに対し、剰余金の配当が66百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績につきましては、平成26年11月7日付の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」並びに「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が20,408千円減少し、利益剰余金が13,134千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,642千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。

なお、現在導入している制度は、当第3四半期累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期財務諸表への影響はありません。

(2) 追加情報

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度134,436千円、当第3四半期累計期間118,985千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は前第3四半期累計期間96千株、当第3四半期累計期間82千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期累計期間104千株、当第3四半期累計期間88千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,638	573,969
売掛金	426,944	450,835
商品及び製品	184,300	211,004
原材料及び貯蔵品	237,559	260,832
繰延税金資産	77,656	39,337
その他	142,659	159,870
貸倒引当金	△358	△379
流動資産合計	1,389,399	1,695,469
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,173,549	9,311,733
減価償却累計額	△5,073,812	△5,294,081
建物(純額)	4,099,737	4,017,651
土地	2,400,400	2,404,633
建設仮勘定	127,501	37,547
美術骨董品	1,084,174	1,082,574
その他	3,396,364	3,498,983
減価償却累計額	△2,668,579	△2,788,286
その他(純額)	727,785	710,697
有形固定資産合計	8,439,599	8,253,104
無形固定資産	91,308	130,459
投資その他の資産		
投資有価証券	33,840	42,272
繰延税金資産	365,152	300,704
敷金及び保証金	1,016,060	1,013,535
その他	196,948	61,073
投資その他の資産合計	1,612,001	1,417,585
固定資産合計	10,142,910	9,801,149
資産合計	11,532,310	11,496,619

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,146	355,036
1年内返済予定の長期借入金	622,000	622,000
未払法人税等	41,480	14,952
賞与引当金	128,272	24,113
その他	792,291	1,475,475
流動負債合計	1,894,191	2,491,577
固定負債		
長期借入金	3,606,000	3,148,500
退職給付引当金	745,062	756,975
資産除去債務	123,678	125,738
その他	375,600	70,231
固定負債合計	4,850,341	4,101,445
負債合計	6,744,532	6,593,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,037,227	2,040,064
利益剰余金	1,593,749	1,682,833
自己株式	△179,412	△159,006
株主資本合計	4,742,572	4,854,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,514	14,006
評価・換算差額等合計	10,514	14,006
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,787,777	4,903,596
負債純資産合計	11,532,310	11,496,619

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,368,144	9,495,403
売上原価	4,267,204	4,385,631
売上総利益	5,100,939	5,109,771
販売費及び一般管理費		
販売促進費	280,875	410,105
役員報酬	157,755	151,871
給料及び手当	1,593,691	1,628,109
賞与引当金繰入額	14,192	14,266
退職給付費用	48,414	41,449
福利厚生費	257,712	261,446
水道光熱費	182,834	190,804
消耗品費	151,355	179,645
修繕費	133,552	124,743
衛生費	159,694	166,948
租税公課	80,284	77,238
賃借料	528,622	543,859
減価償却費	281,979	280,884
その他	683,215	696,708
販売費及び一般管理費合計	4,554,181	4,768,082
営業利益	546,758	341,689
営業外収益		
受取利息	3,827	3,823
受取配当金	648	838
受取保険金	-	6,058
受取手数料	7,565	-
その他	2,354	4,791
営業外収益合計	14,396	15,512
営業外費用		
支払利息	49,224	39,849
保険解約損	-	25,320
その他	9,977	16,068
営業外費用合計	59,202	81,238
経常利益	501,951	275,963
特別利益		
固定資産売却益	19	279
特別利益合計	19	279
特別損失		
固定資産除却損	4,510	10,465
特別損失合計	4,510	10,465
税引前四半期純利益	497,461	265,777
法人税、住民税及び事業税	47,132	29,504
法人税等調整額	176,958	93,558
法人税等合計	224,090	123,062
四半期純利益	273,371	142,715

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,379,619	988,524	9,368,144	—	9,368,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,379,619	988,524	9,368,144	—	9,368,144
セグメント利益	1,116,071	105,292	1,221,364	△674,606	546,758

(注)1. セグメント利益の調整額△674,606千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,538,976	956,426	9,495,403	—	9,495,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,538,976	956,426	9,495,403	—	9,495,403
セグメント利益	1,099,262	53,362	1,152,625	△810,936	341,689

(注)1. セグメント利益の調整額△810,936千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該變更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間のセグメント利益は3,642千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。